

平成23事業年度

財務諸表

独立行政法人 国民生活センター

目 次

平成23事業年度財務諸表

貸借対照表	1 ~ 2
損益計算書	3 ~ 4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8 ~ 11
附属明細書	12 ~ 18

貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	3,137,137,661	
	有価証券	243,140,339	
	売掛金	31,930,819	
	たな卸資産	33,844,031	
	前払費用	1,967,240	
	未収収益	279,850	
	その他の未収入金	<u>371,574</u>	
	流動資産合計		3,448,671,514
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	2,170,428,341	
	減価償却累計額	<u>548,287,531</u>	1,622,140,810
	構築物	876,148,641	
	減価償却累計額	<u>583,476,644</u>	292,671,997
	機械装置	97,146,324	
	減価償却累計額	<u>94,559,899</u>	2,586,425
	車両運搬具	2,162,755	
	減価償却累計額	<u>2,054,617</u>	108,138
	工具器具備品	1,061,514,424	
	減価償却累計額	<u>666,201,227</u>	395,313,197
	リース資産(工具器具備品)	676,384,423	
	減価償却累計額	<u>267,944,856</u>	408,439,567
	立木竹		4,004,000
	土地		<u>6,340,000,000</u>
	有形固定資産合計		9,065,264,134
2	無形固定資産		
	電話加入権		<u>252,000</u>
	無形固定資産合計		252,000
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		<u>10,000,000</u>
	投資その他の資産合計		10,000,000
	固定資産合計		<u>9,075,516,134</u>
	資産合計		<u>12,524,187,648</u>
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	2,761,843,563	
	未払金	361,072,081	
	未払費用	27,389,279	
	未払消費税等	1,146,500	
	前受金	829,200	
	預り金	24,426,750	
	短期リース債務	<u>138,089,127</u>	
	流動負債合計		3,314,796,500

II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	495,230,026		
長期リース債務	<u>278,152,656</u>		
固定負債合計		<u>773,382,682</u>	
負債合計			4,088,179,182
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	<u>9,166,546,650</u>		
資本金合計		9,166,546,650	
II 資本剰余金			
資本剰余金	649,497,666		
損益外減価償却累計額 (△)	△ 1,385,403,171		
損益外減損損失累計額 (△)	<u>△ 1,386,000</u>		
資本剰余金合計		△ 737,291,505	
III 利益剰余金			
積立金	9,093,905		
当期末処理損失	<u>2,340,584</u>		
(うち当期総損失	2,340,584)		
利益剰余金合計		<u>6,753,321</u>	
純資産合計			<u>8,436,008,466</u>
負債純資産合計			<u>12,524,187,648</u>

(注記)

- 1 運営費交付金から充当されるべき賞与の当期末見積額は、69,107,938円であります。
- 2 運営費交付金から充当されるべき退職手当の当期末見積額は、1,106,805,800円であります。

損益計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
給与手当	750,202,915	
退職給付費用	113,329,800	
法定福利費	116,400,951	
備品費	3,903,302	
雑給	262,453,011	
福利厚生費	2,743,130	
旅費	70,787,783	
会議費	560,331	
賃借料	160,504,222	
消耗品費	60,089,382	
通信運搬費	161,861,240	
印刷製本費	12,873,904	
水道光熱費	25,032,895	
交通費	2,690,581	
外部委託費	574,476,882	
販売手数料	11,950,212	
租税公課	75,400	
保守・修繕費	278,233,005	
支払手数料	13,845	
支払保険料	14,207,090	
支払報酬	207,630,433	
図書費	20,266,256	
その他	5,447,831	
減価償却費	238,961,160	3,094,695,561
一般管理費		
役員報酬	68,466,621	
給与手当	154,106,676	
退職給付費用	23,961,800	
法定福利費	27,416,513	
備品費	508,809	
交際費	155,103	
雑給	2,015,912	
福利厚生費	2,978,907	
旅費	1,592,650	
地代家賃	44,309,926	
会議費	16,248	
賃借料	317,299	
消耗品費	6,862,020	
通信運搬費	3,082,910	
印刷製本費	318,505	
水道光熱費	13,899,950	
交通費	3,095,271	
外部委託費	72,306,531	
租税公課	22,638,000	
保守・修繕費	23,359,264	
支払手数料	2,856,515	
支払保険料	209,240	
支払報酬	3,780,750	
図書費	1,583,125	
その他	1,560,240	
減価償却費	13,680,050	495,078,835
財務費用		
支払利息	8,333,165	8,333,165
経常費用合計		3,598,107,561

経常収益			
運営費交付金収益		3,317,999,027	
業務収益			
図書雑誌出版収入	101,203,665		
研修・宿泊収入	<u>35,667,240</u>	136,870,905	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入		117,449,786	
財務収益			
受取利息	8,924,189		
有価証券利息	<u>2,046,041</u>	10,970,230	
雑益		<u>12,825,121</u>	
経常収益合計			<u>3,596,115,069</u>
経常損失			1,992,492
臨時損失			
固定資産除却損		348,092	<u>348,092</u>
当期純損失			<u>2,340,584</u>
当期総損失			<u>2,340,584</u>

(注記)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△2,340,584円であり、当該影響額を除いた当期総損失は0円であります。

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,263,865,823
	人件費支出	△ 1,224,454,207
	運営費交付金収入	3,143,540,000
	図書雑誌出版収入	115,020,881
	研修・宿泊収入	34,444,240
	その他の収入	12,753,139
	その他の業務収入	8,164,320
	小計	△ 174,397,450
	利息の受取額	18,137,931
	利息の支払額	△ 8,418,118
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,677,637
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	116,000,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 116,789,250
	定期預金の払戻による収入	36,207,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 27,700,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 187,793,990
	投資活動によるキャッシュ・フロー	8,318,416,760
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 131,669,439
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 5,836,781,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,968,450,439
IV	資金増加額	2,185,288,684
V	資金期首残高	<u>951,848,977</u>
VI	資金期末残高	<u>3,137,137,661</u>

(注記)

1	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金勘定	3,137,137,661
	資金期末残高	<u>3,137,137,661</u>
2	重要な非資金取引の内容	
	ファイナンス・リースによる資産の取得	
	工具器具備品	<u>66,105,611</u>

損失の処理に関する書類
(平成24年3月31日)

		(単位：円)
I	当期末処理損失	2,340,584
	当期総損失	2,340,584
II	損失処理額	
	積立金取崩額	<u>2,340,584</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	3,094,695,561		
	一般管理費	495,078,835		
	財務費用	8,333,165		
	臨時損失	<u>348,092</u>	3,598,455,653	
	(2) (控除) 自己収入等			
	図書雑誌出版収入	△ 101,203,665		
	研修・宿泊収入	△ 35,667,240		
	財務収益	△ 10,970,230		
	雑益	<u>△ 12,825,121</u>	<u>△ 160,666,256</u>	
	業務費用合計			3,437,789,397
II	損益外減価償却相当額			117,987,371
III	損益外減損損失相当額			0
IV	損益外利息費用相当額			0
V	損益外除売却差額相当額			1,202,723
VI	引当外賞与見積額			1,764,679
VII	引当外退職給付増加見積額			△ 32,270,400
VIII	機会費用			
	政府出資の機会費用			83,615,174
IX	(控除) 法人税等及び国庫納付額			<u>0</u>
X	行政サービス実施コスト			<u>3,610,088,944</u>

(注記)

1. 引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係るものが965,000円含まれております。
2. 政府出資の機会費用の計算方法…10年利付国債(新発債)平成24年3月末利回り0.985%を採用しております。

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務のために支出した費用相当額を限度として収益計上する方法（費用進行基準）を採用しております。これは、中期計画及び年度計画において業務の実施と運営費交付金との対応関係が明確でなく、個別の業務ごとの予算の設定が困難なため、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～42年
構築物	2～27年
機械装置	2～13年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債（新発債）平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

I. 減損損失関係

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

1. 東京事務所

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
事務所	土地、建物等	東京都港区

東京事務所については、独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定。以下「基本方針」という。）により、廃止することを決定しております。

(2) 使用しなくなる日

廃止する時期は、基本方針において平成25年度中に国庫納付することとされており、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

東京事務所（当事業年度末帳簿価額：土地2,115,000,000円、建物等1,057,084,356円）については、廃止の条件・時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算定することはできません。

2. 相模原事務所のうち研修施設

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
研修施設	建物等	神奈川県相模原市

相模原事務所のうち研修施設については、基本方針により、廃止することを決定しております。

(2) 使用しなくなる日

廃止する時期は、基本方針において平成24年度中となっております。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

研修施設（当事業年度末帳簿価額：建物等226,141,493円）については、管理研修宿泊棟の一部であることから、廃止の条件・時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算定することはできません。

II. 金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公共債等に限定しております。
 投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債及び商工債を保有しており株式等は保有しておりません。
 リース債務は、PIO-NETシステム関係機器等に係るものであり、償還期間は、平成27年3月末迄であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,137,137	3,137,137	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	253,140	253,727	587
(3) 売掛金	31,930	31,930	-
(4) その他の未収入金	371	371	-
(5) 未払金	(361,072)	(361,072)	(-)
(6) 未払消費税等	(1,146)	(1,146)	(-)
(7) 前受金	(829)	(829)	(-)
(8) 預り金	(24,426)	(24,426)	(-)
(9) 短期リース債務及び長期リース債務	(416,241)	(416,242)	(1)

(注) 1. 負債に計上されているものは、()で示しております。
 2. 単位未満は、切り捨てております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 売掛金、(4) その他の未収入金、(5) 未払金、(6) 未払消費税等、(7) 前受金、(8) 預り金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 短期リース債務及び長期リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価額により算定しております。

III. 不要財産の国庫納付等

1. 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

現金及び預金(運営費交付金) 5,836,781,000円

2. 不要財産となった理由

平成20年度第2次補正予算において「消費者政策強化対策費」として交付を受けた運営費交付金のうち、平成24年度までの事業執行見込額の見直しにより使用する見込みのないものとして把握した資金が、独立行政法人通則法第8条第3項の規定に該当するため

3. 国庫納付の方法

独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく現物納付

4. 譲渡収入による現物納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当ありません。

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当ありません。

6. 国庫納付等の額

5,836,781,000円

7. 国庫納付等が行われた年月日

平成24年3月15日

8. 減資額

該当ありません。

重要な会計方針の変更

該当する事項はありません。

重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は322,695,681円であります。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）」において、「消費者庁の機能を強化する中で、独立行政法人制度の抜本的見直しと並行して、消費生活センター及び消費者団体の状況等も見つつ、必要な機能を消費者庁に一元化して法人を廃止することを含め、法人の在り方を検討すること」「東京事務所の国庫納付」及び「相模原事務所研修施設の廃止」が決定されております。

また、「独立行政法人制度及び組織の見直しの基本方針（平成24年1月20日閣議決定）」において平成25年度を目途に当法人の機能を国に移管することが決定されております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引 当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	997,500	0	0	997,500	725,681	89,775	0	271,819
	構築物	151,733,700	0	0	151,733,700	46,453,330	9,786,673	0	105,280,370
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	2,162,755	0	0	2,162,755	2,054,617	115,927	0	108,138
	工具器具備品	630,772,141	226,136,973	7,396,296	849,512,818	459,943,119	107,109,319	0	389,669,699
	リース資産 (工具器具備品)	618,781,381	66,105,611	8,502,569	676,384,423	267,944,856	135,639,516	0	408,439,567
	計	1,404,447,477	292,242,584	15,898,865	1,680,791,196	777,121,603	252,641,210	0	903,669,593
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,169,490,841	0	60,000	2,169,430,841	547,561,850	83,938,253	0	1,621,868,991
	構築物	727,055,941	0	2,641,000	724,414,941	637,023,314	30,113,703	0	187,391,627
	機械装置	104,046,583	0	6,900,259	97,146,324	94,559,899	1,133,332	0	2,686,425
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0
	工具器具備品	258,534,643	0	46,533,037	212,001,606	206,258,108	2,802,083	0	5,743,498
	計	3,259,128,008	0	56,134,296	3,202,993,712	1,385,403,171	117,987,371	0	1,817,590,541
非償却資産	立木竹	4,084,000	0	80,000	4,004,000			0	4,004,000
	土地	6,340,000,000	0	0	6,340,000,000			0	6,340,000,000
	計	6,344,084,000	0	80,000	6,344,004,000			0	6,344,004,000
有形固定資産 合計	建物	2,170,488,341	0	60,000	2,170,428,341	548,287,531	84,028,028	0	1,622,140,810
	構築物	878,789,641	0	2,641,000	876,148,641	583,476,644	39,900,376	0	292,671,997
	機械装置	104,046,583	0	6,900,259	97,146,324	94,559,899	1,133,332	0	2,686,425
	車両運搬具	2,162,755	0	0	2,162,755	2,054,617	115,927	0	108,138
	工具器具備品	889,306,784	226,136,973	53,929,333	1,061,514,424	668,201,227	109,911,402	0	395,313,197
	リース資産 (工具器具備品)	618,781,381	66,105,611	8,502,569	676,384,423	267,944,856	135,539,516	0	408,439,567
	立木竹	4,084,000	0	80,000	4,004,000			0	4,004,000
	土地	6,340,000,000	0	0	6,340,000,000			0	6,340,000,000
	計	11,007,659,485	292,242,584	72,113,161	11,227,789,908	2,162,524,774	370,628,561	0	9,065,264,134
	無形固定資産	電話加入権	1,638,000	0	0	1,638,000			1,386,000
計		1,638,000	0	0	1,638,000			1,386,000	252,000
投資その他の 資産	投資有価証券	136,815,842	116,789,250	243,605,092	10,000,000			0	10,000,000
	長期前払費用	203,240	0	203,240	0			0	0
	計	137,019,082	116,789,250	243,808,332	10,000,000			0	10,000,000

（注）有形固定資産（償却費損益内）の工具器具備品のうち当期増加額の主なものは、放射能測定装置（134,935,600円）及びPC-LAN関連機器（60,265,083円）であります。

2. たな卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
印刷物	11,278,970	33,808,100	0	11,278,970	0	33,808,100	
貯蔵品	350,077	30,931	0	345,077	0	35,931	
計	11,629,047	33,839,031	0	11,624,047	0	33,844,031	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	国債 70	3,642,770	3,600,000	3,520,529	△ 20,530	
	国債 240	3,042,600	3,000,000	3,001,085	△ 4,332	
	国債 240	60,385,800	60,000,000	60,016,535	△ 66,137	
	国債 248	55,311,300	55,000,000	55,073,247	△ 73,247	
	国債 249	5,056,950	5,000,000	5,020,100	△ 20,100	
	国債 249	21,160,650	21,000,000	21,087,627	△ 73,023	
	国債 249	60,424,200	60,000,000	60,267,916	△ 156,284	
	国債 249	35,204,400	35,000,000	35,153,300	△ 51,100	
	計	244,128,670	242,500,000	243,140,339	△ 464,753	
貸借対照表 計上額合計			243,140,339			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	商工債い 710	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	
	計	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				10,000,000		

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	9,166,546,650	0	0	9,166,546,650	
	計	9,166,546,650	0	0	9,166,546,650	
資本剰余金	資本剰余金	705,711,962	0	56,214,296	649,497,666	除却による減少
	計	705,711,962	0	56,214,296	649,497,666	
	損益外減価償却累計額	△ 1,322,427,373	△ 117,987,371	△ 55,011,573	△ 1,385,403,171	除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 1,386,000	0	0	△ 1,386,000	
	差引計	△ 618,101,411	△ 117,987,371	1,202,723	△ 737,291,505	

5. 積立金の明細及び積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第 44 条第 1 項積立金	7,690,822	1,403,083	0	9,093,905	前期決算承認に伴う利益処分による増加

(2) 積立金の取崩しの明細

該当ありません。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額 (注)	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	8,471,611,856	△ 5,836,781,000	643,693,142	134,935,500	0	778,628,642	1,856,202,214
平成21年度	220,565,031		0	0	0	0	220,565,031
平成22年度	307,043,676		78,962,220	65,124,460	0	144,086,680	162,956,996
平成23年度		3,143,540,000	2,595,343,665	26,077,013	0	2,621,420,678	522,119,322
合計	8,999,220,563	△ 2,693,241,000	3,317,999,027	226,136,973	0	3,544,136,000	2,761,843,563

(注) 平成20年度：国庫納付による減

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成20年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	643,693,142	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：597,916,734 (外部委託費：230,082,840、支払報酬：168,387,795、通信運搬費：43,903,144、雑給：43,001,734、その他の経費：112,541,221) 4) 短期リース債務返済に係る費用の額：45,776,408 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用 597,916,734 + 短期リース債務返済に係る費用 45,776,408 = 643,693,142
	資産見返運営費交付金	134,935,500	
	資本剰余金	0	
	計	778,628,642	
会計基準第81第3項による振替額		0	該当なし
合 計		778,628,642	

②平成21年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		0	該当なし
合 計		0	

③平成 22 年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	78,962,220	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：78,962,220 (外部委託費：76,525,890、保守修繕費：1,996,050、備品費：440,280) 4) 固定資産の取得額：65,124,460 (工具器具備品：65,124,460) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用 78,962,220
	資産見返運営費交付金	65,124,460	
	資本剰余金	0	
	計	144,086,680	
会計基準第 81 第 3 項による振替額		0	該当なし
合 計		144,086,680	

④平成 23 年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,595,343,665	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,668,587,397 (役員人件費：1,234,402,166、外部委託費：340,174,683、保守・修繕費：277,278,931、雑給：221,467,189、その他の経費 595,264,428) 4) 自己収入に係る収益計上額：160,666,266 (図書雑誌出版収入：101,203,665、研修・宿泊収入：35,667,240、財務収益：10,970,230、雑益：12,825,121) 5) 短期リース債務返済に係る費用の額：87,422,524 2) 固定資産の取得額：26,077,013 (工具器具備品：26,077,013) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用 2,668,587,397－自己収入 160,666,266＋短期リース債務返済に係る費用 87,422,524 ⇒2,595,343,665
	資産見返運営費交付金	26,077,013	
	資本剰余金	0	
	計	2,621,420,678	
会計基準第 81 第 3 項による振替額		0	該当なし
合 計		2,621,420,678	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,856,202,214	<p>○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、翌年度以降に継続して実施を予定している地方消費者行政支援・情報システムの運営等事業に係る経費の繰越及び、入札差額が生じたことなどによる経費の減少等に伴い運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度以降に繰り越したもの。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。）なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はなし。</p> <p>○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の業務運営実施にあたり、重要度が高く緊急に対応を求められる業務が発生した場合において収益化する予定である。</p>
21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	220,565,031	<p>○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことなどによる経費の減少等に伴い運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度以降に繰り越したもの。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。）なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はなし。</p> <p>○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の業務運営実施にあたり、重要度が高く緊急に対応を求められる業務が発生した場合において収益化する予定である。</p>
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	162,956,996	<p>○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことなどによる経費の減少等に伴い運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度以降に繰り越したもの。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。）なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はなし。</p> <p>○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の業務運営実施にあたり、重要度が高く緊急に対応を求められる業務が発生した場合において収益化する予定である。</p>
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	522,119,322	<p>○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、翌年度以降に予定している情報システム開発等に係る経費の繰越及び、入札差額が生じたことなどによる経費の減少等に伴い運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度以降に繰り越したもの。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。）なお、中期計画で予定した、本事業</p>

		<p>年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。</p> <p>○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の業務運営実施にあたり、重要度が高く緊急に対応を求められる業務が発生した場合において収益化する予定である。</p>
--	--	---

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,882)	(2)	(-)	(-)
	61,585	4	4,088	1
職員	(215,716)	(91)	(-)	(-)
	904,310	129	133,204	10
合計	(222,598)	(93)	(-)	(-)
	965,894	133	137,292	11

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

理事長 938,800 円

理事 776,800 円

その他諸手当については、「独立行政法人国民生活センター役員給与規程」に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

「独立行政法人国民生活センター職員給与規程」及び「独立行政法人国民生活センター職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. かっこ内は非常勤役員及び非常勤職員支給額及び支給人員で、外数となっております。

非常勤職員の給与は「独立行政法人国民生活センター非常勤職員及び事務補助員の雇用基準」に基づき支給しております。

5. 支給額には、法定福利費は含まれておりません。

8. セグメント情報（業務の種類別セグメント情報）

(単位：円)

項目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品・サービス事業	研修事業	企画調整事業	A・D・R事業	計	法人共通	合計
事業費用	232,962,731	1,343,660,073 (241,931,435)	458,216,496 (107,411,421)	378,294,015 (50,436,963)	160,454,343 (35,053,543)	395,948,733 (257,710,213)	133,408,389	3,102,944,780 (692,543,575)	495,162,781	3,598,107,561 (692,543,575)
事業収益	232,962,731	1,341,687,693 (241,059,623)	458,172,593 (107,399,199)	378,294,015 (50,436,963)	160,485,045 (35,053,543)	395,948,733 (257,710,213)	133,408,389	3,100,959,199 (691,659,541)	495,155,870	3,596,115,069 (691,659,541)
うち運営費交付金	131,778,069	1,306,978,339 (241,059,623)	454,910,614 (105,625,680)	315,365,566 (4,760,869)	140,041,874 (35,006,293)	376,724,845 (257,240,677)	132,836,822	2,858,636,129 (643,693,142)	459,362,898	3,317,999,027 (643,693,142)
事業損益	0	△ 1,972,380 (△ 871,812)	△ 43,903 (△ 12,222)	0 (0)	30,702 (0)	0 (0)	0	△ 1,992,492 (△ 884,034)	△ 6,911	△ 1,992,492 (△ 884,034)
総資産	70,692,537	496,654,819 (143,177,473)	7,584,360 (4,638,871)	326,956,460 (218,835,228)	8,948,782 (129,938)	2,019,374 (705,295)	1,840,935	914,697,267 (367,486,805)	11,609,490,381	12,524,187,648 (367,486,805)
うち流動資産	63,521,719	496,654,819 (143,177,473)	192,840 (0)	326,956,460 (218,835,228)	7,725,782 (129,938)	1,218,014 (705,295)	1,840,935	848,958,348 (367,486,805)	8,226,557,786	9,075,516,134 (367,486,805)
うち固定資産	7,170,818	0	0	0	0	0	0	65,738,919	3,382,932,595	3,448,671,514

【注】括弧内計数は、各項目のうち、平成20年度補正予算（消費者政策強化対策）に係る費用等です。

(注) 1. 区分方法

予算管理上採用している業務経費区分により区分しております。平成23年4月1日付機構改正により、業務経費区分を変更しております。機構改正に伴う業務の組替及び新規事業の内容とセグメント情報に与える影響額は以下のとおりです。

23年度における影響額

業務内容	22年度業務経費区分		23年度業務経費区分		総資産	うち流動資産	うち固定資産
	情報・分析事業	相談事業	商品・サービス事業	研修事業			
調査研究		情報・分析事業	相談事業	うち運営費交付金	0	192,840	0
危害情報の分析・提供		相談事業	商品・サービス事業	0	0	0	0
消費生活専門相談員資格認定		研修事業	企画調整事業	0	0	0	0
情報公開		広報事業	企画調整事業	0	0	0	0
			事業収益	0	0	0	0
			事業費用	0	0	0	0
			55,092,885	54,182,525	192,840	192,840	0
			43,916,154	43,916,154	0	0	0
			37,364,440	20,219,977	0	0	328,367
			3,642,351	3,642,351	0	0	0

2. 各区分の主要な業務

- 1) 広報事業 マスコミ、出版物、ホームページ等を通じた情報提供、図書資料の収集・提供等
 - 2) 情報・分析事業 全国消費生活情報ネットワーク・システムの運用及びデータベース管理等
 - 3) 相談事業 消費者からの苦情相談受付・処理、各地消費生活センターの相談処理支援、生活面の調査の実施等
 - 4) 商品・サービス事業 製品事故の原因究明等のテストの実施、危害情報の収集・分析・提供、行政機関や事業者への改善要望等
 - 5) 研修事業 自治体の消費者行政職員や消費生活相談員等を対象とした研修の実施、
 - 6) 企画調整事業 当センター業務の企画・立案、総合調整業務、「消費生活専門相談員」資格認定事業の実施、情報公開等
 - 7) A・D・R事業 裁判外紛争解決手続に係る業務
3. 法人共通の費用の主な内訳は、管理部門の人員費です。また、法人共通の資産の主な内訳は、総務部、経理部及び各事業部に所属する資産以外の現金及び預金、前払費用、未収収益、未収入金及び土地・建物等固定資産です。
4. 損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位：円)

項目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品・サービス事業	研修事業	企画調整事業	A・D・R事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	2,010,463	1,296,337	93,056	5,178,036	95,735	11,248	0	8,684,875	109,302,496	117,987,371
損益外除売却差額相当額	42,687	815,175	0	24,750	10,715	0	0	893,327	309,396	1,202,723
引当外賞与見積額	△ 1,660,971	155,252	663,417	1,458,621	368,883	913,321	90,920	1,989,443	△ 224,764	1,764,679
引当外退職給付増加見積額	△ 55,119,400	29,126,700	7,475,600	△ 2,239,700	551,800	32,687,300	13,335,500	25,817,800	△ 58,088,200	△ 32,270,400